

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11112	家庭・婦人・父子相談事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	2
11112	子育て短期支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	3
11113	ファミリー・サポート・センター運営等事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	5
11121	子育てひろば等支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	7
11121	児童遊園地整備事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	9
11121	児童館等管理運営事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	11
11125	児童クラブ運営事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	13
11125	児童クラブ室施設整備事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	15
11125	休日子どもカレッジ推進事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	17
11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ分)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	19
11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	20
11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(一般会計)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	21
11131	母子生活支援施設事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	22
11131	ひとり親家庭等自立支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	24
11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	26
11132	災害遺児支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	27
11132	子育て応援券交付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	28
11132	助産施設事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	30
11132	子ども医療助成事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	31
11132	ひとり親家庭医療助成事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	33
11132	ひとり親家庭等子育て応援金給付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	35
11132	児童扶養手当受給者等臨時特別給付金給付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	36
11132	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	37

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 子ども・子育て担当部	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418	担当者名 山本 実可子	主査 登坂 嘉文
令和2年度	部局等名 子ども・子育て担当部	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418	担当者名 主任 續宗 祐果	主査 皆川 直也

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	11112	家庭・婦人・父子相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営について」、売春防止法第35条、配偶者暴力防止法第4条						
事業の目的(どのような状態にするか)	・家庭内の人間関係、子どもの養育・しつけや虐待問題などの相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・DVをはじめ、女性の様々な悩みについて相談に応じ、要保護女子の早期発見に努め、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・父子が抱えている様々な悩みについて相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営について」に基づき、家庭での児童の養育・教育・人間関係などの児童福祉全般に関する相談を実施。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	女性や父子家庭、一般家庭の方で、家庭内の人間関係や子どもの養育・しつけ、虐待問題などの様々な悩みを抱えている者 ・婦人相談 DVIに悩んでいる女性や、保護を必要としている女性、その他女性の様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援等を行っている。 ・父子相談・家庭相談 父子家庭の方、一般家庭の方が抱えている子どもの養育、しつけや教育問題、家庭内の人間関係などの様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	家庭での児童の健全育成の指導及び婦人の保護更正に寄与するものと考えており、負担はない。			
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉	目	児童福祉総務費	R2予算措置時期	
									当初	
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,900		13,579		13,731		
決算額(B)(単位:千円)				9,344		12,735				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			2,350		3,430		3,377		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			6,994		9,305		10,354			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				職員人件費 12,706千円 負担金 12千円		職員人件費 13,599千円 旅費 103千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			556		844				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	家庭相談 婦人相談 父子相談					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	悩みごとを抱えている方に対して適切かつ迅速に対応できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により様々な悩みごとを抱えている方の相談に応じ、関係機関の紹介などにより問題解決に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	婦人相談及び児童の教育等の児童福祉全般にわたる相談事業で、近年は配偶者からの暴力に関する婦人相談内容が多様化している。					
R3年度の目標	関係機関の協力を得て、様々な悩みごとを抱えている方に対し、引き続き適切かつ迅速に対応できるようにする。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・家庭児童相談、婦人相談、父子相談に応じるとともに、必要な助言と指導を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	職員がDVなどの研修会に積極的に参加することで能力向上に努め、事案に適切に対応する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	社会福祉士	山本 実可子	主事	森 美里
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	主任	續宗 祐果	主事	嶋本 憲二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	11112	子育て短期支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
総合戦略	1345	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	④子育て支援の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第6条の3第3号,第34条の9,児童福祉法施行規則第1条の2の7,第1条の2の8,第1条の3,第1条の4,松山市子育て短期支援事業実施要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	保護者が仕事や病気,冠婚葬祭など家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合,児童養護施設や乳児院で一定期間,養育・保護する。また,夫等の暴力から一時的に逃れるためや経済的問題等により緊急一時的に保護が必要な場合に県母子生活支援センターで母親と児童を保護する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	子育て家庭では,保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難になることがある。核家族化が進んでいる現在では,そういった場合に利用できるサービスが求められている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に社会福祉法人コイノニア協会信望の家,社会福祉法人親和園,社会福祉法人愛媛慈恵会,社会福祉法人三愛園,社会福祉法人コイノニア協会松山乳児院,愛媛母子生活支援センター,ファミリーホーム青沢,ファミリーホーム小笠原に保護を委託し,その委託料を支出している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等	課税状況に応じて負担金を定めている。			
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						2,479		5,071			4,565
決算額(B)(単位:千円)						4,423		2,810			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		1,354		763	1,426
						県支出金		1,208		763	1,426
						市債		0		0	0
						その他		262		81	286
			一般財源		1,599		1,203		1,427		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料 2,664千円		委託料 4,565千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				-1,944		2,261			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	8か所の施設に委託して事業を実施 ひとり親家庭のしおり,広報誌等で事業を周知					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みより利用者が少なかつたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子育て世帯に優しいまちづくりに貢献している			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	事業の利用者数は年度当初目標値を下回っているものの毎年増加傾向にあり,保護者の育児疲れ等の精神的な事由でサービスを利用するケースが増えている。また,新型コロナウイルス感染症の影響で,委託先が受入できないケースがあった。					
R3年度の目標	サービスを必要とする市民が確実に利用できるよう里親等を活用するなど多様な委託先の確保に努めるとともに,ひとり親家庭のしおり,広報誌等により事業周知に努める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	現在の8か所の施設に加えて里親等の多様な委託先を確保し,事業を実施。ひとり親家庭のしおり,広報誌等で事業を周知。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	子ども総合相談センターなど,子育て世帯と関わる関係機関と連携し,必要な世帯が適切な時期に事業を利用できるよう事業周知に努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	委託箇所数	施設	目標値	-	-	8	8	9	目標値	9	
			実績値	6	8	8			達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	-	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		事業継続の維持			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	子育て短期支援事業利用者(延べ人数)	人	目標値	775	864	518	511	504	目標値	491	
			実績値	425	770	483			達成年度	R6年度	
			% 達成度	54	89	93					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。			
	本指標の設定理由	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	今後もサービスを必要とする市民が確実に利用できるよう委託施設の確保に努める。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用が手控えられた。目標を達成していないため、引き続きひとり親家庭のしおり、広報紙等により事業の周知を図る。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	社会福祉士 山本 実可子	主事	森 美里	
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	主任 續宗 祐果	主事	森 美里	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11113	ファミリー・サポート・センター運営等事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	健やかで優しいまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実				市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1353	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 高齢者が育児のサポートをする取組への支援など、地域や多世代が子育てに協力できる環境整備に取り組めます。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		児童福祉法第6条の3第14項, 第34条の18の3							
事業の目的(どのような状態にするか)	子育てに関する問題に対応した事業に取り組むことによって、子育てにやさしいまちづくりをさらに推し進める。								
背景(どのような経緯で開始したか)	子育て経験のある市役所職員によるプロジェクトチームを立ち上げた。プロジェクトチーム内の討論によって出た問題点に対応する事業を予算化した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】 ファミリー・サポート・センター、イクじい・ばあばママサービスの利用者 指定管理者:(公財)松山市男女共同参画推進財団 補助金の交付先:(公財)松山市男女共同参画推進財団・(公社)松山市シルバー人材センター 【事業内容】 まつやまファミリー・サポート・センター事業の運営を指定管理者制度により実施;育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)の両者のあつ旋等を行う 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリーサポートセンター・イクじい・ばあばママサービス)への補助								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		曜日や時間帯に応じて負担金を定めている。				
始期・終期(年度)	平成 26	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R2 予算措置時期	当初
現計予算額(A) (単位:千円)					11,741		10,491		10,347
決算額(B) (単位:千円)					9,397		8,374		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	2,679		2,273		2,704
				県支出金	2,479		2,247		2,704
				市債	0		0		0
				その他	0		0		0
				一般財源	4,239		3,854		4,939
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					委託料 6,670千円 負担金補助及び交付金 1,448千円		委託料 7,813千円 負担金補助及び交付金 2,534千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による増 256千円				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			2,344		2,117		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まつやまファミリー・サポート・センターの運営 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリーサポートセンター・イクじい・ばあばママサービス)利用料への補助								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業の周知を図ることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	子どもの送迎や預かり等の依頼に応えられる提供会員を増やすことが必要								
R3年度の目標	広報紙や市ホームページ,子育て情報サイト「カンガルーカフェ」などで周知を行っているが,今後は会員の増加につながるよう,利用者の声や利用の手順などを掲載するなど,より制度の内容をわかりやすく伝えるよう努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		まつやまファミリー・サポート・センターの運営 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリーサポートセンター・イクじい・ばあばママサービス)利用料への補助		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		制度を知ってもらうだけでなく,よりわかりやすく伝えられるよう周知内容を検討する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ファミサポ利用延べ人数	人	目標値	11,171	11,361	7,992	7,884	7,776	目標値	7,584	
			実績値	8,092	6,284	4,489			達成年度	R6年度	
			% 達成度	72	55	56					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。				
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響で、預けるのに抵抗があったという声や、職場や親戚の協力があつたという声があり、利用が手控えられた結果、利用人数が減少した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	前池 知里	主事	玉川 玲帆
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	担当者名	主任	登坂 嘉文	主事	森 美里

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	子育てひろば等支援事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進					市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進							中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1361	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 地域子育て支援拠点について、内容の充実とともに、より効果的な周知啓発に取り組み、多くの方に利用してもらえるよう努めます。また、空き家を地域資源と捉えた子どもの居場所づくりを検討します。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第6条の36項、第34条の11、みらいクラブ活動事業費補助金交付要領									
事業の目的(どのような状態にするか)	乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	地域のつながりが薄れつつある現代にあって、孤独な子育て、育児不安等の問題を抱える保護者が多くなっている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 乳幼児とその保護者等 補助金の交付先:子育てネットワークえひめ・東雲大学・聖カタリナ大学、各地区のみらいクラブ</p> <p>【事業内容】 手段:民間団体への補助 内容:乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 箇所数:地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)5箇所、みらいクラブ10箇所、松山みらいクラブ連絡協議会 計16箇所</p>									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	19	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		項	児童福祉費	目	児童健全育成費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度						
現計予算額(A)(単位:千円)							41,301		45,512		45,560
決算額(B)(単位:千円)							40,912		42,710		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金						13,509		13,713		14,870
	県支出金						13,509		13,713		14,870
	市債						0		0		0
	その他						0		0		0
一般財源						13,894		15,284		15,820	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金補助及び交付金:42,610千円		負担金補助及び交付金:45,420千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)						389		2,802		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	子育て親子の交流の場を提供 子育て親子に対する相談・援助 子育て支援情報の提供											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため閉所した期間や利用組数の制限があったが、閉所中も育児相談等の電話対応を行い子育て親子の交流の場の提供や相談援助を実施することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行うことができ、もって子育てにやさしいまちづくりが進められているため。							
事業の公共性	必要性	2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等が続く中、引き続き親子の交流の場所や、子育てに関する相談ができる場所が求められている。											
R3年度の目標	相談対応を一層充実させるため、職員に対する研修を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			子育て親子の交流の場を提供 子育て親子に対する相談・援助 子育て支援情報の提供			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		職員への研修を行い、より質の高い相談対応を行う。 「3密」を防ぐなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で事業を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	地域子育て支援拠点事業全体の実施箇所数	箇所	目標値	31	31	31	31	31	目標値	31	
			実績値	31	31	31	31	31	達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した確保の内容を目標値とするため									最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
成果指標 (3つまで設定可)	民間子育てひろばの利用者数合計	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	目標値	50,000	
			実績値	64,358	53,015	33,319			達成年度	R6年度	
		%	達成度	128	106	66					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	成果を図る指標として適当であるため									最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由										最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各地域で子育て家庭の交流の場を開設することにより、育児不安の解消、子育ての孤立化防止等を図ることができた。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、閉所や利用組数の制限を行った結果、利用者数が減少した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	脛永 正広	主任	笹田 公人
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	脛永 正広	主任	伊藤 慎弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	児童遊園地整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	-		
取り組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進			-		
総合戦略	1362	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市児童遊園地設置要綱					

事業の目的(どのような状態にするか)	都市の限られた空間を有効に活用して児童遊園地の整備を行い、地域の安全な遊び場を確保する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	都市化に伴い、子どもが安全に遊ぶことができる場所が減っている。地域の空きスペースを有効に活用し、安全な遊び場を確保する必要がある。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 市内の児童遊園地138箇所 【事業内容】 地域の空きスペースを自治会、町内会等が用意。市が遊具を設置し、児童遊園地とする。市が定期的に遊具の点検を行う。遊具等の修繕等のため、「下伊台梅組児童遊園地」等に工事請負費を支出。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	6	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				9,324		9,324		9,826		9,829		9,829
決算額(B) (単位:千円)				9,993		9,993		9,099		9,099		9,829
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0		0
	市債			0		0		0		0		0
	その他			0		0		0		0		0
	一般財源			9,993		9,993		9,099		9,099		9,829
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						工事請負費:4,877千円 委託料:4,168千円				工事請負費:5,000千円 委託料:4,709千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		-669		727				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	138か所の児童遊園地を運営。 2か月に1回 日常点検を実施。 1年に1回 定期点検(法定)を実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。					
R3年度の目標	138か所の児童遊園地を安全な遊び場所として運営する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	138か所の児童遊園地を運営。 2か月に1回 日常点検を実施。 1年に1回 定期点検(法定)を実施。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	遊具の定期点検(法定)の実施	箇所	目標値	139	138	138	138	138	目標値	138	
			実績値	139	138	138			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現在の児童遊園地設置箇所数とする。			
	本指標の設定理由	児童の安全な遊び場を確保するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	遊具点検を適切に実施したことにより、児童の安全な遊び場を確保することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	笹田 公人
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	伊藤 慎弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	児童館等管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	121	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進				児童クラブや遊び場を充実するなど、子どもの居場所づくりを進めます。国の幼児教育・保育の無償化に適切に対応しながら、引き続き待機児童の解消を目指します。		
総合戦略	1362	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第35条第3項、第40条 松山市児童厚生施設条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	都市化により、児童の遊び場が減っている。また、少子化により児童同士の交流の機会も減少している。このような時代背景から、児童の安全な遊び場の確保が求められるようになり取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 市内の8児童館(中央児童センター、新玉児童館、味生児童館、久米児童館、久枝児童館、畑寺児童館、南部児童センター、北条児童センター)及びハーモニープラザ 【事業内容】 松山市社会福祉事業団に指定管理料を支出 0歳から18歳の児童と保護者を対象に、おもちゃ・絵本の貸し出しや、親子体操・お誕生日会等のイベントを実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	児童を対象とした自由来館施設であるため。			
始期・終期(年度)	昭和	45	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						352,092		313,509			318,251
決算額(B) (単位:千円)						293,093		262,528			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		5,059		2,611			3,124
				県支出金		5,059		2,611			3,124
				市債		0		0			0
				その他		1,246		510			474
一般財源					281,729		256,796			311,529	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:253,825千円				委託料:309,062千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						補助金から工事請負費に流用あり					
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)			58,999		50,981			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症感染対策により、臨時休館やイベントの中止を行ったため、予定通り事業を実施することが困難だった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、コロナ禍での子どもの居場所を確保し、子育てにやさしいまちづくりが進められている。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響が長期になっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。					
R3年度の目標	感染対策を徹底し、子どもや子育て家庭のニーズに合った事業を展開する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営。 親子体操等のイベントについては感染対策を徹底した上で、時機を見て開始予定。 来館者のニーズに耳を傾けながらコロナ禍でも開催できるイベントを企画・実施する。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月9日から5月19日まで休館。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の影響が長期になっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	おもちゃ等貸出件数	件	目標値	482,696	484,113	485,448	486,713	487,926	目標値	489,080	
			実績値	486,132	426,328	125,775			達成年度	R5年度	
			% 達成度	101	88	26					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	0~18歳の人口は年々減少しているが、児童1人あたりの年間利用回数は増加の傾向があるため、これらを勘案して各年の目標はR5まで増加としている。ただし、増加幅は通減していることから、R5年度の目標値を最終目標値とし、以降はこれを維持することを目標とする。				
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	利用者数	人	目標値	430,000	456,523	457,780	458,976	460,116	目標値	461,194	
			実績値	399,915	409,844	116,012			達成年度	R5年度	
			% 達成度	93	90	25					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	0~18歳の人口は年々減少しているが、児童1人あたりの年間利用回数は増加の傾向があるため、これらを勘案して各年の目標はR5まで増加としている。ただし、増加幅は通減していることから、R5年度の目標値を最終目標値とし、以降はこれを維持することを目標とする。				
	本指標の設定理由	成果を図る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症対策のため、休館や入館制限を行った結果、来館者数が減少し、目標値(485,448件)には及ばなかったため。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症対策のため、休館や入館制限を行った結果、来館者数が減少し、目標値(457,780人)には及ばなかったため。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	前池 知里	主事	玉川 玲帆
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	前池 知里	主事	玉川 玲帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	児童クラブ運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	214	個別プログラム	笑顔を育むプログラ
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	121	主な取り組み	子どもの拠点・居場所づくり
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実		取組み	4	④ 放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となるよう、クラブ運営の充実や施設整備に取り組みます。	
総合戦略	1364	基本目標			①つながる未来を応援する(少子化対策)	
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第6条の3第2項、松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松山市放課後児童健全育成事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	共働き家庭の増加等により、放課後留守になる家庭の児童の居場所を確保し、その健全育成を図る必要が生じた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の小中学生 114か所(令和2年度)で児童クラブを開設 運営は、地域に設立した運営委員会等に委託						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	月5,000円～6,500円			
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	R元年度	R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						986,509		1,061,238			1,102,331
決算額(B)(単位:千円)						1,037,300		1,001,993			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳				国支出金		356,982		305,957			314,583
				県支出金		272,898		305,957			314,559
				市債		0		0			0
				その他		0		0			0
			一般財源		407,420		390,079			473,189	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:956,681千円			委託料:1,065,028千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-50,791		59,245			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童クラブ114か所の運営 入会児童数約5,300人					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	前年度と同程度の児童の健全な育成をすることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、子どもの居場所が確保できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	クラブのニーズの高まりにより入会児童数は増加しており、ニーズに対応するためには、施設の整備が必要である。					
R3年度の目標	感染対策を徹底し、119か所で引き続き児童の健全育成事業を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童クラブ119か所の運営。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策
	119か所に拡大して事業を実施する。					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	クラブ数	クラブ	目標値	105	108	114	119	121	目標値	121	
			実績値	105	108	114			達成年度	令和4年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	すべての児童クラブで6年生までが受け入れられるよう、クラブを増設していく。			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	入会児童数	人	目標値	5,228	5,518	5,829	6,025	6,212	目標値	6,439	
			実績値	5,344	5,378	5,347			達成年度	令和6年度	
			% 達成度	102	97	92					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。			
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係機関と連携して、4児童クラブ増設することができた。 すべての児童クラブで6年生までが受け入れられるよう、引き続きクラブの増設を進める。									
	成果指標	平成27年度の施設整備等により入会児童数が増加し、子どもの健全な育成を推進した。 6年生までの受け入れが未実施のクラブがあるので、引き続き受け入れ拡大を進める必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	脛永 正広	主任	笹田 公人
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	脛永 正広	主任	伊藤 慎弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	11125	児童クラブ室施設整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	214	個別プログラム	笑顔を育むプログラム
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	121	主な取り組み	子どもの拠点・居場所づくり
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実		取組み	④	放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となるよう、クラブ運営の充実や施設整備に取り組みます。	
総合戦略	1364	基本目標 ①つながる未来を応援する(少子化対策)			政策 ③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実	施策 ⑥子育て拠点や居場所づくりの充実
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り	

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第6条の3第2項、松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松山市放課後児童健全育成事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	児童クラブ室を整備することによって、放課後児童の健全育成及び仕事と家庭の両立支援を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後預かるための児童クラブ室。 【事業内容】学校の余裕教室や学校敷地内を活用して児童クラブ室を整備。 生石児童クラブ(2室)・伊台児童クラブ(1室)・宮前児童クラブ(1室)の施設整備へ工事請負費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 4	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2 予算措置時期	
				目	項	目	項	目	項	当初	繰上
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				214,396		137,896		137,896		49,749	
決算額(B)(単位:千円)				169,418		133,978		133,978		49,749	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			105,697		63,321		63,321		8,000	
	県支出金			27,496		19,285		19,285		8,000	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源				36,225		51,372		51,372		33,749	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						工事請負費:111,955千円		工事請負費:111,955千円		工事請負費:42,816千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			44,978		3,918		3,918			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童クラブ室を4室整備した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り整備することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、子どもの居場所が確保できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	児童クラブのニーズの高まりにより入会児童数は増加しており、ニーズに対応するためには、施設の整備が必要である。					
R3年度の目標	児童クラブ室を1か所2室整備し、子育て環境の充実に努める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童クラブ室1か所2室を整備。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	対象学年の拡大に対応して引き続き施設整備に取り組む。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	クラブ室設置数	か所	目標値	2	6	4	2		目標値	0	
			実績値	2	6	4			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		すべての児童クラブで6年生までが受け入れられるよう施設整備を進める。				
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	入会児童数	人	目標値	5,228	5,518	5,829	6,025	6,212	目標値	6,439	
			実績値	5,344	5,378	5,347			達成年度	R6年度	
			% 達成度	102	97	92					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。				
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係機関と連携して、児童クラブ室を4室整備することができた。すべての児童クラブで6年生までが受け入れられるよう、引き続きクラブ室設置を進める。									
	成果指標	平成27年度の施設整備等により入会児童数が増加し、子どもの健全な育成を推進した。6年生までの受け入れが未実施のクラブがあるので、引き続き受け入れ拡大を進める必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	前池 知里	主任	笹田 公人
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	脛永 正広	主任	前池 知里

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	休日子どもカレッジ推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	214	個別プログラム	笑顔を育むプログラ
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備					市長公約	121	主な取り組み	子どもの拠点・居場所づくり
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進							子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実					取組み	② 児童館、公園など、子どもの遊び場等の充実により、子育て家庭の支援に取り組みます。	児童クラブや遊び場を充実するなど、子どもの居場所づくりを進めます。国の幼児教育・保育の無償化に適切に対応しながら、引き続き児童館の解消を目指します。	
総合戦略	1362	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)						
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県休日子どもカレッジ推進事業実施要領、松山市休日子どもカレッジ推進事業実施要領								
事業の目的(どのような状態にするか)	夏休み等の長期休暇中に、親の不在や家庭の事情により体験や人とのつながりが不足する子どもに対し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供し、子どもの育ちを支援する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	親の不在や家庭の事情等により長期休暇中の学びや遊び体験が不足している。長期休暇中の小学生の預かり需要増加への対応。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 NPO法人ワークライフ・コラボ 【事業内容】 休日子どもカレッジの実施事業者(NPO法人ワークライフ・コラボ)へ補助金を支出。 休日子どもカレッジでは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、長期休暇中の居場所の確保や、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		夏季休暇中の利用23,330円、単発利用1,630円/日など			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,860		3,860		3,860		8,000		
決算額(B)(単位:千円)				3,499		3,860		3,860				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			1,749		1,930		1,930		4,000		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源				1,750		1,930		1,930		4,000		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:3,860千円		補助金:8,000千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		361		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山大学にて夏休み等の長期休暇中に子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供した。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			子どもの育ちを支援する居場所を提供することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により子どもの育ちを支援する居場所を確保することができた。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用ができない懸念がある。											
R3年度の目標	R3年度の夏休みから2か所に増やし引き続き安全に児童の健全育成事業を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			長期休暇中の預かりを実施。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用ができない懸念がある。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	実施箇所数	箇所	目標値		1	1	2	2	目標値	2	
			実績値		1	1			達成年度	令和4年度	
			% 達成度		100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		事業継続の維持。			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	延べ利用者数	人	目標値		1,000	1,100	2,000	2,000	目標値	2,000	
			実績値		1,312	1,005			達成年度	令和4年度	
			% 達成度		131	91					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		事業継続の維持。			
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	子どもの居場所を提供することができている。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用を控える保護者がいたため、延べ利用者数の目標値を達成することができなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	笹田 公人
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	伊藤 慎弥

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約			
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 松山市放課後児童健全育成事業新型コロナウイルス感染症対策特例措置補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るには、児童クラブ室内での衛生管理が必要なことから、児童クラブが感染予防に必要な物品購入費を支援する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	令和元年度から新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、「子ども・子育て支援交付金」の「新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業」にて、児童クラブが感染予防に必要な物品購入費を支援を受けていた。令和2年5月20日、「子ども・子育て支援交付金要綱」の一部改正により、「新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業」の令和2年度の要綱の通知がなされた。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 児童クラブ 124 【事業内容】 マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入に係る費用を支援。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和 2	～	令和 2	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2予算措置時期	6月補正
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						0		60,100			0
決算額(B)(単位:千円)						0		43,823			0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		43,823			0
				県支出金		0		0			0
				市債		0		0			0
				その他		0		0			0
				一般財源		0		0			0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								補助金 43,823千円			0
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		16,277			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るには、児童クラブ室内での衛生管理が必要なことから、児童クラブが感染予防に必要な物品購入費を支援する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	感染予防に必要な物品購入費を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	笹田 公人
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	佐々木 敬子	主事	玉川 玲帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約			
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	令和2年6月19日、厚生労働省子ども家庭局長より、新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や児童福祉施設等の職員の支援等について、都道府県の取組を包括的に支援するため、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等分)」の通知がなされた。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 児童クラブ 124、児童館 8、子育てひろば 5 【事業内容】 (1)マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等に係る費用を支援。 (2)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業(研修受講、かかり増し経費等)に係る費用を支援。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和 2	～	令和 3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R2予算措置時期	9月補正
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0		0		71,000			57,700
決算額(B)(単位:千円)				0		0		51,488			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		2,062			39,267
				県支出金		0		49,426			18,433
				市債		0		0		0	0
				その他		0		0		0	0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								補助金 51,488千円			補助金 57,700千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0		0		19,512			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	感染予防に必要な物品購入費等を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。					
R3年度の目標	児童クラブ等の補助対象すべてに補助金を支給する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 子ども・子育て担当部	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢暮 芳子	リーダー名 主査 橋本 亜矢子	担当者名 主事 松本 裕貴
令和2年度	部局等名 子ども・子育て担当部	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢暮 芳子	リーダー名 主査 橋本 亜矢子	担当者名 主査 皆川 直也

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(一般会計)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条					
事業の目的(どのような状態にするか)	貸付金の必要なひとり親家庭等に貸付け、自立に向けた支援を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月1日、中核市になるに伴い愛媛県から移譲された母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を予算化。これにより、一般会計からの繰出金も予算化された。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条による特別会計。母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		ひとり親家庭支援費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				15,569		16,191		15,453			
決算額(B)(単位:千円)				11,459		12,240		15,453			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			11,459		12,240		15,453			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				繰入金:12,240千円 12月補正で2,462千円減額(人件費)		繰入金:15,453千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,110		3,951			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	貸付が必要なひとり親家庭等に貸付を行うため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	貸付を必要とするひとり親家庭等の自立支援に寄与出来た。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		貸付が必要なひとり親家庭等に貸付を行い、自立に向けた支援のため母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出した。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	継続して貸付が必要なひとり親家庭等に適正に貸付を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出す。		特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	社会福祉士	山本 実可子	主査	登坂 嘉文
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	主任	續宗 祐果	主事	森 美里

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	母子生活支援施設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1362	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第23条,第38条,松山市特定児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例,施行規則,松山市母子生活支援施設条例,施行規則

事業の目的(どのような状態にするか)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、入所者の生活の安定と自立促進に向けて、生活相談・就労相談・支援業務等を通じてその入所者を支援することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	当時は戦争によって夫を失い、家を失い、家族を失った、切実な課題を抱えた母子に対して支援を行い、戦後の母子家庭対策として大きな役割を担ってきた。高度経済成長の時代に入ると、母子家庭にも変化が生じ、母子家庭になった理由も「死別母子家庭」から離婚などを理由とする「生別母子家庭」が増加。また、現在では心理的課題、DV被害や児童虐待、外国人の母子の問題など多様な背景が重なってきている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	配偶者のない女子、又はこれに準ずる事情のある女子及びその者が監護すべき児童(18才未満)の福祉に欠けると認められる母子世帯。入所期間は、最長で扶養する子どもが20才に達する日まで。母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 … 求職活動の指導・助言及び求人状況の情報収集活動等 ・日常生活への指導・助言 … 自立に向けての生活設計、健康管理、基本的な生活習慣などの指導・助言 ・子育て支援 … 育児に関する指導・助言、学童に対する学習指導等						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)の第5の「表 児童入所施設徴収金基準額表」による。			
始期・終期(年度)	昭和	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親支援費	R2 予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A) (単位:千円)						32,829		35,009			35,948
決算額(B) (単位:千円)						30,803		34,336			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					10,353		14,431			20,654
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					224		225			180
	一般財源					20,226		19,680			15,114
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						職員人件費 20,483千円 委託料 11,058千円		職員人件費 21,667千円 委託料 12,412千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		2,026		673			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導・助言 ・子育て支援 ・DV被害者の対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業を執行することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		自立に向けた支援を要する母子世帯の母と子を保護し、当該母子世帯の自立に向けた支援ができた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	平成29年9月に母子生活支援施設の耐震・改修工事を完了し、ハード面でも入所者の安心・安全の確保を図ったことにより、DV被害者等の入所相談に対する支援の実施を行っていく。					
R3年度の目標	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、各支援を引き続き行うとともに、耐震・改修工事を完了し、DV被害者の避難と保護にも対応していく。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導・助言 ・子育て支援 ・DV被害者の対応		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	母子生活支援数	施設	目標値			1	1	1	1	目標値	1
			実績値			1	1	1		達成年度	R4年度
			% 達成度				100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	母子生活支援施設は、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくために必要な施設であり、目標数値は現状維持を目指す。			
	本指標の設定理由	活動を測る指標として適切であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	入所世帯数	世帯	目標値	9	9	9	9	9	目標値	9	
			実績値	3	3	4			達成年度	R4年度	
			% 達成度	33	33	44					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	母子生活支援施設では、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくこととし、目標数値は平成28年度までの5ヵ年の実績平均とする。			
	本指標の設定理由	各年度の4月1日の入所者数であり、活動を測る指標として適切であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子生活支援施設は平成28年10月から平成29年9月まで、耐震・改修工事のため民間住宅での運営であったため、新たな入所世帯の受け入れが困難であった。平成29年10月以降は、新たな施設での運営となり、今後、支援を必要とする母子世帯の適正な保護・支援を行っていく。									
	成果指標	DV被害者への対応や広域受入等、支援を必要とする母子世帯の適正な保護・支援を行っていく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉	連絡先	948-6514			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	主事 松本 裕貴	主事 嶋本 憲二		
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉	連絡先	948-6514			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	主査 皆川 直也	主事 嶋本 憲二		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	ひとり親家庭等自立支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	132	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。		
総合戦略	1351	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第12条、第17条、第30条、第31条、第31条の7、第31条の11、第33条、第35条、第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	母子家庭の母及び父子家庭の父が自立し、その児童が健全に育成されることを目的に、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援により、母子家庭等の自立促進を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母は、就業経験が乏しいことから、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、また父子家庭でも所得の状況や就業の状況などから同様の困難を抱える家庭もあることから、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援を図るため、就業支援策を着実かつ効果的に実施し、母子家庭の母等の雇用が促進されるよう様々な施策を実施。 平成14年に母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法等を改正し「就業・自立に向けた総合的な支援」へと施策を強化。 平成24年に「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が成立。 平成26年に法改正(母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童扶養手当法)により、支援体制の充実、就業支援施策等を実施。 						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画を策定し、関係各課と連携し、総合的な支援を進めている。 母子・父子自立支援員による相談・母子・父子自立支援プログラム策定事業 母子家庭等就業・自立支援事業…パソコン講座(愛媛県母子寡婦福祉連合会に委託)、介護職員初任者研修(松山市母子会に委託)、養育費相談、弁護士相談 ひとり親家庭等日常生活支援事業…ヘルパー派遣(松山市シルバー人材センターに委託) 母子家庭等自立支援給付金事業…自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子ども健全育成事業(土曜塾) 						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			
初期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費	R2 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						89,430		99,932		109,596	
決算額(B)(単位:千円)						89,325		85,489			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					57,907		53,065		59,681	
	県支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他					110		26		1	
	一般財源					31,308		32,398		49,914	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:10,447千円 給付金:62,546千円		委託料:10,986千円 給付金:90,710千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				105		14,443			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 就業相談から就業支援講習会の実施 就業情報の提供等就業支援サービスの提供 弁護士等のアドバイスを養育費の取り決めなどの専門的な相談事業を実施 ひとり親の職業能力開発に係る講座の受講や資格取得に関する支援 ひとり親の子どもに対する学習支援 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進に貢献した		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援講習会(パソコン研修)は、周知方法や実施期間等を令和2年度実施から見直した結果、定員を大きく超える参加申し込みがあったが、コロナ禍の影響もあり、当初の定員を減らして(当初定員20名→15名)実施することとなった。 					
R3年度の目標	母子家庭の母及び父子家庭の父が自立し、その児童が健全に育成されることを目的に、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援により、母子家庭等の自立促進を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 就業相談から就業支援講習会の実施 就業情報の提供等就業支援サービスの提供 弁護士等による養育費の取り決めなどの専門的な相談事業の実施 ひとり親が資格取得のために講座受講することに対する支援 ひとり親の子どもに対する学習支援 		就業支援講習会(パソコン研修)について、これまでの1クラスから2クラスでの実施にすることで、コロナ禍においても一定の参加者に対応できるよう改善する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	子ども健全育成事業(土曜塾)の参加者数	人	目標値	70	70	70	70	70	目標値	70	
			実績値	57	79	57			達成年度	R4	
		%	達成度	81	113	81					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						事業開始時の事前調査による見込数を目標値とする。			
	本指標の設定理由	利用状況を図る指標として適当であるため。						最終目標値の設定の考え方			
	自立支援教育訓練給付金講座修了者数	人	目標値	18	21	25	25	25	目標値	25	
			実績値	19	8	7			達成年度	R4	
		%	達成度	105	38	28					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画で設定した目標を目標値とする。			
	本指標の設定理由	利用状況を図る指標として適当であるため。						最終目標値の設定の考え方			
	高等職業訓練促進給付金利用者数	人	目標値	60	60	60	60	60	目標値	60	
			実績値	38	54	49			達成年度	R4	
%		達成度	63	90	82						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画で設定した目標を目標値とする。				
本指標の設定理由	利用状況を図る指標として適当であるため。						最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)	子ども健全育成事業(土曜塾)の参加者(中学3年生)進学率	進学率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画の目標値とする。			
	本指標の設定理由	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画に設定している指標であるため。						最終目標値の設定の考え方			
	自立支援教育訓練給付金講座修了者の就職率	就職率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	80	100			達成年度	R4	
		%	達成度	100	80	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画の目標値とする。			
	本指標の設定理由	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画に設定している指標であるため。						最終目標値の設定の考え方			
	高等職業訓練促進給付金利用者の就職率	就職率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	83	92	75			達成年度	R4	
%		達成度	83	92	75						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画の目標値とする。				
本指標の設定理由	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画に設定している指標であるため。						最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	自立支援教育訓練給付金制度は要綱改正に伴い指定講座が拡充されたことで、講座指定決定者は増加したが、複数年の修学を要する講座であるため修了者の増加とはなっていない。また、子ども健全育成事業については、新型コロナウイルスの影響もあり、参加者減となった。									
	成果指標	給付制度終了後に就職に至らない者について、就労支援プログラムへの搭載を推進する等の支援により、給付終了後も就労支援に繋げている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主事	松本 裕貴	主事	嶋本 憲二
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主査	皆川 直也	主事	嶋本 憲二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条						
事業の目的(どのような状態にするか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、各種資金を無金利若しくは低利で貸し付けることにより、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立に向けた支援を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月1日、中核市になるに伴い愛媛県から移譲された母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を予算化。また、平成12年3月31日以前の松山市に該当する債権についても愛媛県より譲渡を受ける。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法13条、第14条、第31条の6、第32条に定めるひとり親家庭等を対象に貸付を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	母子父子寡婦福祉貸付事業特別会計	款	母子父子寡婦福祉貸付事業費		R2予算措置時期	当初
				項	目		
				R元年度	R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				426,500	398,208	307,546	
決算額(B)(単位:千円)				342,665	311,529		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0	0	
				県支出金	0	0	
				市債	0	0	
				その他	331,206	304,947	
			一般財源	11,459	12,240	2,599	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				貸付金:88,789千円 国への償還金:160,247千円	貸付金:165,000千円 国への償還金:106,565千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	83,835	86,679	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	貸付を行うことで、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。 貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	貸付が必要なひとり親家庭等の自立支援に寄与できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	貸付が必要なひとり親家庭等の自立支援に寄与できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	継続して貸付が必要なひとり親家庭等に適正な貸付を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	コロナ禍においても、貸付が必要なひとり親家庭等の相談に応じるとともに、適切な貸付を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主事	渡部 悠理	主事	福田 ゆり
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	玉尾 雄貴	主事	渡部 悠理

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	災害遺児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市災害遺児福祉年金支給条例,愛媛県災害遺児福祉手当支給規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	児童の保護者が交通事故、風水害、火災、業務上の事故又は不慮の事故により死亡又は重度の障害をおった場合に年金及び激励金を支給することにより、遺児の健全な育成と遺児家族の福祉の向上を図る。また、当該年金の支給要件に該当する児童に対して愛媛県が手当を支給するための事務を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和46年4月1日から災害による遺児の福祉を増進するために創設された。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:松山市災害遺児福祉年金支給条例第3条の支給要件に該当する遺児の保護者 事業内容:松山市災害遺児福祉年金の認定に係る事務及び愛媛県災害遺児福祉手当の認定に係る事務 1.新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2.転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		市民年金費		R2予算措置時期		当初		
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度				
						1,352		1,352				1,312		
決算額(B)(単位:千円)						1,175		1,090						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0		0		
				県支出金		5		5		5		5		5
				市債		0		0		0		0		0
				その他		0		0		0		0		0
				一般財源		1,170		1,085		1,307				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:720千円 報償費:360千円 需用費:10千円		扶助費:840千円 報償費:450千円 需用費:11千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		177		262						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1.新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2.転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が円滑に遂行できたため							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	災害遺児等への経済的支援により、子育てにやさしい街づくりを進めている							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	災害遺児世帯への経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・新規認定時の相談、申請受付・進達事務 ・転居、資格喪失等各種届出受付・進達事務など		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特になし		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	社会福祉士	山本 実可子	主事	森 美里
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査 橋本 亜矢子	担当者名	主事	森 美里		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	子育て応援券交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1324	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	②妊娠・出産支援の充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	松山市子育て応援券交付事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うことで、子育てを応援するとともに、合計特殊出生率の向上や、県内産業の振興と地域経済の活性化を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	少子化が進展する中、紙産業の集積地を有する愛媛県の強みを生かして、県・市町・県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うこととした。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 第2子以降の子どもを養育する保護者 【事業内容】 第2子以降の子どもに対し紙おむつ約1年分購入できる愛顔っ子応援券50,000円分【1,000円×50枚綴り】を交付する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成	29	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
						127,393		119,636		114,452		
決算額(B) (単位:千円)						113,459		95,274				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0		
				県支出金		61,700		53,686		63,002		
				市債		0		0		0		
				その他		0		0		0		
一般財源				51,759		41,588		51,450				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:91,369千円 印刷製本費:2,881千円		扶助費:110,000千円 印刷製本費:3,262千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減 256千円						
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		13,934		24,362				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛顔っ子応援券の交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き適切な愛顔っ子応援券の交付に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛顔っ子応援券の交付		特に無し

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	愛顔っ子応援券の交付件数	件	目標値	-	2,184	2,229	2,229	2,229	目標値	2,229	
			実績値	2,229	1,976	1,892		達成年度	R3年度		
			% 達成度	-	90	85					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	実績値に基づいた数値			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	愛顔っ子応援券の利用枚数	枚	目標値	-	103,221	107,473	91,369	91,369	目標値	91,369	
			実績値	103,221	107,473	91,369		達成年度	R2年度		
			% 達成度	-	104	85					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	実績に基づいた数値			
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	出生届提出時に申請案内を実施し、適切に愛顔っ子応援券を交付することができた。									
	成果指標	適切に愛顔っ子応援券を交付したことで、多くの市民に利用してもらえた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 子ども・子育て担当部	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418				
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢暮 芳子	リーダー名 主査 橋本 亜矢子	担当者名 社会福祉士 山本 実可子	主事 森 美里			
令和2年度	部局等名 子ども・子育て担当部	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418				
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢暮 芳子	リーダー名 主査 橋本 亜矢子	担当者名 主任 續宗 祐果	主事 嶋本 憲二			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	11132	助産施設事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約				
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第22条、第36条、第59条の4、児童福祉法施行令第45条、地方自治法施行令第174条の26						
事業の目的 (どのような状態にするか)	経済的な理由により出産費用の負担が困難な妊産婦に対し、安心して出産できるよう指定の助産施設に入所のうえ、出産に必要な費用の一部を助成する。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦が入所し、助産を受けることで、すべての方が安心して出産することができるようにするため。						
対象・事業内容 (誰に対して,何をするか)	生活保護世帯、市民税が課税されていない世帯で社会保険または国民健康保険等に加入している場合、市民税課税世帯で健康保険等から給付される出産育児一時金額が40万4千円未満の場合、原則として、出産予定日の3カ月前までに妊産婦が子育て支援課の窓口で相談受付。担当者による家族状況、経済状況等を面談にて聞き取りし、利用条件に一致する場合に申請を受理。利用者は、所得及び世帯状況に応じて一部負担金を松山市に納付する。妊産婦は、委託先である市内3カ所のいずれかの施設(愛媛県立中央病院、松山赤十字病院、松山まどんな病院)に入所し、出産。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)の第5の「表 児童入所施設徴収金基準額表」による。			
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		R2年度		R3年度			
決算額(B) (単位:千円)											
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			9,802				11,100		11,655	
	県支出金			0				0		0	
	市債			0				0		0	
	その他			2,389				2,212		2,490	
一般財源			10,399				9,714		13,455		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 23,026千円		委託料 27,600千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		6,660		4,574					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	3カ所の施設に委託し事業を実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	低所得者への出産にかかる支援ができた。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業実施により、出産にかかる経済的不安の解消。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	制度について広く市民に周知し、利用拡大を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	3カ所の施設に委託し事業を実施。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
						特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	医療助成	連絡先	948-6888
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	担当者名	主事 石山 紗帆
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	医療助成	連絡先	948-6888
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	担当者名	主事 岡田 祐磨 主事 石山 紗帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	子ども医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	子育て環境の充実と整備				主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1351	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市子ども医療費の助成に関する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの病気の早期発見や治療を支援し、本市の子育て環境を充実させる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・国に子ども医療費の助成制度がないことから、地方自治体による助成制度が創設されており、愛媛県も県内市町との共同事業として昭和48年4月から0歳児を対象に助成を開始した。 ・平成7年4月から対象年齢を3歳未満まで、平成14年4月から入院の対象年齢を6歳就学前まで引き上げた。 ・平成20年4月から平成21年4月にかけて、6歳就学前までの入院・通院費を段階的に無料化した。 ・平成23年9月から小学3年生まで、平成27年4月から中学3年生までの入院費を償還払いによる助成を市単独事業で開始した。 ・令和2年1月から、小学1年生から中学3年生までの入院・通院費を市単独事業で無料化した。 						
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療…0歳から6歳未満就学児の入院・通院費(県市共同事業) ・児童医療…小学1年生から中学3年生の入院・通院費(市単独事業) 保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療機関で使用できる子ども医療費受給者証を交付 ・県外受診などに対し申請に基づく償還払いを実施 						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	子育て家庭の経済的負担の軽減が目的であること、また、愛媛県との共同事業部分で受益者負担を求めているため			
始期・終期(年度)	昭和	48	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども医療費	R2 予算措置時期		当初	
									R元年度	R2年度		R3年度
現計予算額(A) (単位:千円)						1,441,461		2,198,763			2,189,812	
決算額(B) (単位:千円)						1,332,054		1,759,508				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0			0	
						県支出金		220,648		224,111		335,040
						市債		0		0		0
						その他		80,728		124,447		150,000
			一般財源		1,030,678		1,410,950			1,704,772		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							扶助費 1,725,998千円			扶助費 2,148,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		109,407		439,255				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給資格証の交付や医療費の償還払いを実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切に処理できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		医療費の負担軽減を通じて、子育て世帯に対する経済的支援を行うとともに安心感を与えることができた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	未就学児に対する県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(3/8)ことから、引き続き引き上げを要望していく。					
R3年度の目標	愛媛県の補助率引上げ		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	引き続き、粘り強く引き上げを要望していく。		愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望するとともに、国に対し、全国一律の医療費助成制度の創設を要望する。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	子ども医療費受給資格証交付者数(乳幼児)	人	目標値	29,158	28,555	27,788	26,915	26,915	目標値	26,915	
			実績値	28,555	27,788	26,915		達成年度	R4年度		
		%	達成度	98%	97%	97%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	交付枚数は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の交付枚数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	子ども医療費助成(乳幼児)の規模を示す値									
	子ども医療費受給資格証交付者数(小中学生)	人	目標値	0	0	35,127	35,363	35,363	目標値	35,363	
			実績値	0	35,127	35,363		達成年度	R4年度		
		%	達成度			101%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	交付枚数は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の交付枚数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	子ども医療費助成(小中学生)の規模を示す値									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	子ども医療の助成額	千円	目標値	1,256,585	1,328,191	2,154,000	2,154,000	2,154,000	目標値	2,154,000	
			実績値	1,196,572	1,240,276	1,725,998		達成年度	R4年度		
		%	達成度	95%	93%	80%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	助成額は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の目標値を据え置いている。				
	本指標の設定理由	子どもに対する医療費助成規模を示すため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	少子化に伴い現在の対象者の数は減少するが、令和2年1月から対象者を中学生まで拡充した年度で交付者数が増加している。また、本事業をはじめ、子育て環境を充実させていくことで、数値の好転が考えられる。									
	成果指標	医療費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	医療助成	連絡先	948-6888				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	加藤 亮祐	担当者名	主査	安部 奈美	主事	岡田 祐磨
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	医療助成	連絡先	948-6888				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	加藤 亮祐	担当者名	主査	安部 奈美	主任	細川 大祐

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	ひとり親家庭医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約			
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進					
総合戦略	1351	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例					

事業の目的(どのような状態にするか)	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・国に母子家庭医療費の助成制度がないことから、地方自治体による助成制度が先行して創設されており、愛媛県も県内市町との共同事業として、昭和49年10月から、所得税非課税世帯の入院診療に対する助成を開始した。 ・昭和50年7月から、市単独事業で歯科診療を除く通院と所得税課税世帯の入院に対する助成を開始した。 ・昭和53年4月から、県共同事業で所得税非課税世帯の歯科診療を含む通院に対する助成を開始し、市単独事業で所得税課税世帯の歯科診療を助成を開始した。 ・平成27年7月から、県共同事業で所得税非課税世帯の父子家庭に対する助成を開始し、市単独事業で、所得制限(児童扶養手当が全部停止となる所得制限限度額未満)を導入した。 						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	ひとり親家庭の母もしくは父とその子。祖母もしくは祖父と孫、または姉もしくは兄と弟妹の家庭でひとり親家庭に準ずるもの。父母のいない子。 保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で使用できるひとり親家庭医療費受給資格証を交付 ・県外受診などに対し申請に基づき償還払いを実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	ひとり親家庭の経済的負担の軽減が目的であること、また、愛媛県との共同事業部分で受益者負担を求めているため			
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療費	R2 予算措置時期		当初	
									R元年度	R2年度		R3年度
現計予算額(A) (単位:千円)						662,702		659,739			679,704	
決算額(B) (単位:千円)						649,292		581,949				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0			0	
						県支出金		96,528		85,869		102,228
						市債		0		0		0
						その他		71,773		69,777		70,000
			一般財源		480,991		426,303			507,476		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				扶助費 ・母子家庭 556,507千円 ・父子家庭 17,256千円				扶助費 ・母子家庭 638,000千円 ・父子家庭 32,000千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)				13,410	77,790					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切に処理できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		医療費の負担軽減を通じて、ひとり親家庭に対する経済的支援を行うとともに安心感を与えることができた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	愛媛県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(1/5)ことから、引き続き引き上げを要望していく。					
R3年度の目標	愛媛県の補助率引き上げ。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	引き続き、粘り強く引き上げを要望していく。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策 愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ひとり親家庭医療費受給者証交付者数	人	目標値	15,261	15,074	14,420	14,128	14,128	目標値	14,128	
			実績値	15,074	14,420	14,128			達成年度	R4年度	
		%	達成度	101	104	102					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	交付枚数は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の交付枚数を目標値とする				
	本指標の設定理由	ひとり親家庭の医療助成規模を示すため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	母子家庭への助成額	千円	目標値	624,846	607,400	614,141	614,141	614,141	目標値	614,141	
			実績値	607,466	614,141	556,507			達成年度	R4年度	
		%	達成度	103	99	109					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	助成額は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の目標値を据え置いている。				
	本指標の設定理由	母子家庭に対する医療助成の規模を示すため									
	父子家庭への助成額	千円	目標値	25,094	24,245	23,685	23,685	23,685	目標値	23,685	
			実績値	24,245	23,685	17,256			達成年度	R4年度	
		%	達成度	103	102	127					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	助成額は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の目標値を据え置いている。				
	本指標の設定理由	父子家庭に対する医療助成の規模を示すため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	少子化により子どもの人数が減少していることもあって、ひとり親家庭の世帯数と人数も減少傾向にあるので、今後もその傾向が続くと思われる。									
	成果指標	医療費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	久保 崇	担当者名	主任	清水 宏晃	
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	副主幹	高橋 潤一郎	担当者名	主任	清水 宏晃	主事 玉尾 雄貴

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	ひとり親家庭等子育て応援金給付事業	事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約			
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 松山市ひとり親家庭等子育て応援金給付事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	非正規な立場での就業割合が高く、収入減少等の影響を受けやすいひとり親世帯等(児童扶養手当受給世帯)に対し、給付金を支給することで児童の健全育成を支援する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症が全国的に広がり、経済や社会活動の自粛が求められ、ひとり親の就業割合の高いサービス業や、非正規な立場で就業している方は収入が減少している。また、休校などにより家計的支出も増加している。至急の生活支援を求める声も寄せられており、松山市独自の子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	①令和2年4月分の児童扶養手当を受給している者 ②以下のすべての条件を満たす者 ・令和2年4月分の障害年金を受給している者 ・令和2年4月1日時点で児童扶養手当の受給資格を満たすもの ・令和3年2月26日までに児童扶養手当の認定請求をしたもの 上記①②に対し、1世帯あたり5万円の給付金を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	2	終期の種別 1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童手当費		R2予算措置時期	5月補正	
				項	目	目	目					
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				0		263,872		0		0		
決算額(B)(単位:千円)				0		258,218		0		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		258,218		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
一般財源			0		0		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:255,000千円 委託料:2,750千円		なし				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		5,654				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ひとり親世帯等(児童扶養手当受給世帯)約5,200世帯に対し、1世帯あたり5万円の給付金を支給した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり適正に給付できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子育て世帯への経済的支援により、子育て環境の充実が図られる			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主任	清水 宏晃	
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	清水 宏晃	主事 玉尾 雄貴

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	児童扶養手当受給者等臨時特別給付金給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約			
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 令和2年度松山市児童扶養手当受給者等臨時特別給付金給付事業実施要綱, 令和2年度ひとり親世帯臨時特別給付金支給要綱, 令和2年度ひとり親世帯臨時特別給付金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症による影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する取組の1つとして臨時特別給付金を支給する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、子育て世代の雇用動向が悪化しており、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなくてはならない低所得の子育て世帯は、心身に大きな困難を抱えている。食費等への支出の増加の影響を受け、低所得世帯の家計の経常収支は大きく悪化していることから、臨時特別給付金を支給するもの。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【児童扶養手当受給世帯への給付】…1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近収入が児童扶養手当の支給対象水準に減少した者 【収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付】…1世帯5万円 上記①②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて家計が急変し、収入が大きく減少していると申し出があった者					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	2	終期の種別 1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童手当費		R2予算措置時期	
				目	項	目	項	目	項	6月補正	12月補正
				R元年度		R2年度		R3年度			
現予算額(A)(単位:千円)				0		1,222,340		0			
決算額(B)(単位:千円)				0		874,016		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		876,980		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		-2,964		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:866,140千円 委託料:4,758千円 通信運搬費:1,125千円		なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0		348,324		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童扶養手当受給者等臨時特別給付金の適正給付 申請勧奨のためのチラシの配布					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり適正に給付できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子育て世帯への経済的支援により、子育て環境の充実が図られる			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			
				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童手当担当	連絡先	948-6354			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	三好 佐和子	担当者名	主事	正岡 優希	
令和2年度	部局等名	子ども・子育て担当部	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童手当担当	連絡先	948-6354			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢暮 芳子	リーダー名	主査	三好 佐和子	担当者名	主事	正岡 優希	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約				
取り組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金交付要綱、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時・特別の給付金(一時金)を支給する						
背景(どのような経緯で開始したか)	令和2年4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、「子育て世帯に関しては、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給する。」とされた。これを受け、「令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金」を盛り込んだ、国の令和2年度補正予算(第1号)が成立した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時・特別の給付金(一時金)を支給する 市区町村が給付金を支給する事業を対象とし、国が補助金(補助率 10/10)を交付する ・支給額:支給対象児童1人当たり1万円 ・支給対象児童:6万5000人 ・支払時期:令和2年6月～10月						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費	R2予算措置時期	5月補正
									R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)								683,720		0
決算額(B)(単位:千円)								659,650		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金							674,270		0
	県支出金							0		0
	市債							0		0
	その他							0		0
	一般財源							-14,630		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							通信運搬費:3,988千円 委託料:9,288千円 補助金:640,490千円		なし	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							なし		なし	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)					0	24,070		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	子育て世帯への臨時特別給付金の適正給付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり適正に給付できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子育て世帯への経済的支援により、子育て環境の充実が図られる			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策